

平成30年度第2回竹原市地方創生推進会議

日時 平成31年3月19日（火）10時～

場所 竹原市役所3階 第1・2委員会室

- 事務局 皆様、本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。
定刻になりましたので、只今より平成30年度第2回竹原市地方創生推進会議を開催させていただきます。
本日は、4名の委員が都合により欠席されていますので報告させていただきます。
それでは開会にあたりまして、市長の今榮から一言ご挨拶申し上げます。
- 市長 (挨拶)
- 事務局 それでは、議事進行について、会長にお願いしたいと思います。
会長、よろしくお願いいたします。
- 会長 それでは、お手元の次第をご覧ください。
今日は大きく4つの議題があります。
まず1番目として、「平成30年度主な地方創生関連事業に係る進捗状況について」ということで、現在進めております「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく今年度の主要事業ということですが、事務局からまずご説明していただいた後、質問やご意見等をお受けしたいと思います。
よろしくお願いいたします。
- 事務局 それでは資料1をご覧ください。
資料1に記載をしております各事業につきましては、昨年度のこの時期に開催しました会議において、「平成30年度主な地方創生関連新規事業」としてご説明させていただきました事業から抜粋した主な事業であり、今年度取り組んでまいりました事業となります。
資料1の目次には「ひとの創生」「しごとの創生」「まちの創生」の施策体系ごとに、今年度取り組んでまいりました主な事業について記載をさせていただいております。
この順番に従いまして、各担当部長からご説明をさせていただきます。よろしくお願いいたします。
- 委員 それではまず、こども園整備事業についてご説明させていただきます。
目的といたしまして、子どもの健やかな成長を考え、質の高い教育・保育を提供するため、竹原地区の保育所（竹原西保育所、中通保育所）と幼稚園（竹原西幼稚園）の3園を統合し、こども園を整備するものであります。
事業の概要としまして、こども園建設予定地として中国財務局から未利用国有地の取得を行い、設計業務を実施するため、公募型プロポーザルにより業者を選定し、業務委託を行っていくということであります。
平成30年4月から平成31年2月の実施状況としまして、用地取得については平成30年8月から財務局呉出張所と協議を進めてきております。平成31年2月に売買契約締結をしております。
設計業務については、平成30年4月に公募型建築プロポーザルにより委託業者を決定

し、業者と協議のうえ基本設計、実施設計を作成しております。

平成30年6月と10月に、自治会、保護者、近隣住民、保育士等によりワークショップを開催し、平成31年2月に工事入札を執行しております。

こども園については以上となります。

次に、2ページをご覧ください。児童館整備事業についてです。

福社会館の老朽化や耐震性等の課題へ対応し、引き続き児童の健全育成を図るため、勤労青少年ホーム3階を改修し児童館を移転しております。

実施状況については、平成30年4月から5月に設計業務を行っております。平成30年6月から8月に改修工事、7月9日から臨時休館を行いまして、8月1日から新しい児童館を再開しております。

児童館については以上となります。

次に3ページをご覧ください。竹原保育所耐震改修事業についてです。

地震による施設の倒壊から子どもの生命を守り、災害時の被害の軽減を図るため、竹原保育所の補強工事を実施するものであります。

事業概要については、建物の安全性を確保するため、職員室のRC構造壁の増設とこれに伴う内・外装の吹付、クロス張り替え等の建築工事及びコンセント移設等の電気設備工事を行うということであります。

実施状況については、平成30年7月から8月にかけて設計業務、10月から平成31年1月にかけて工事を実施しております。

保育所耐震改修事業については以上となります。

次に4ページをご覧ください。乳幼児健康診査機器整備事業についてです。

視力検査機器を導入いたしまして、眼科に関する近視や斜視などの疾病の早期発見・早期治療を促すものであります。

事業概要については、3歳児健康診査を受診する全ての幼児を対象に、看護師又は保健師が視力検査機器を用いて検査を実施するものであります。

実施状況については、事業を開始した7月からの実施期間内で、3歳児健康診査の受診者数81名のうち、視力検査機器での検査により、精密検査受診券の交付となったのは6件であります。その内、1月の時点で受診結果待ちが3件、受診し結果が把握できている部分は3件であります。

乳幼児健康診査機器整備事業については以上となります。

続いて、教育委員会からご報告させていただきます。

教育委員会としては、5ページから7ページまでの3事業と、9ページにある事業、合わせて4事業を今年度実施しております。

まず、5ページをご覧ください。ICT活用教育推進事業についてです。

平成20年度以降に電子黒板の整備、平成26年度以降にタブレット端末の整備ということで、今現在1人1台とまではいきませんが、1クラス全員分のタブレット整備は完了しております。その中で今後ICT機材を活用した教育をどう推進するかということで、平成29年度までは、広島県の予算でICT支援員が配置されていましたが、県内においてもICT機器は整備したけど、中々教員がICT機器を使いこなせないという課題の中で、平成30年度に竹原市の単独予算でICT支援員を継続させていただいており

委員

ます。その中で、1名ですけれども、小・中・義務教育学校の全12校を定期的に訪問し、教員との連携の中で教材作成支援などをさせていただいております。平成30年度については、これまでの継続した引き続きの支援ではありますけれども、新たな取組としましては、WEB会議システムを使った遠隔授業というのを、先般新聞でも報道されましたが、東野小学校が災害で被災した内容について、中通小学校と遠隔授業の中でその報告をしたという新たな取組も進めておりますので、我々としては、このICT機材が十分活用されるように、次年度以降も継続していければと考えております。

次に6ページをご覧ください。生徒指導支援事業についてです。

平成29年度までは警察OBによるスクールサポーターという形で支援をしておりましたが、平成30年度から校長経験等のある教職員のOBを生徒指導支援員として継続をさせていただいております。これまでは生徒指導上課題のある生徒への指導・助言ということが主な役割でありましたが、それに加えて、生徒指導を行う教員等への指導・助言も実施しております。

次に7ページをご覧ください。歴史文化啓発冊子作成事業についてです。

今年度は市制施行60周年ということもございますので、郷土愛の醸成や歴史文化の啓発を行うものであります。古代から現代までの通史の市史が本市にはございませんので、概要版的な総合的な歴史文化の啓発冊子を作ることで、小学校5・6年生の副読本にも活用できるような内容で整理を行いました。これについては、市内の各小中学校で歴史地図を作成していただいております、その授業風景や調査風景が資料の写真資料となります。

今現在、最終の色校正中ということで、まだ製本はできておりませんが、今月中には1,000部が完成して、市内の小中学校や図書館等に配置をしたいと考えております。

次に9ページをご覧ください。竹原芸術イベント事業についてです。

社会教育、生涯学習の一環として、観光の振興のくくりではありますが、2年に1度の事業で3回目の芸術祭を今年度開催させていただきました。7月の豪雨災害で開催が危ぶまれましたが、9月1日から9月24日までの約3週間にわたって事業を開催いたしました。当初はまだまだ復興途上の中で、開催について市内でも協議をしたのですが、観光客も落ち込んでいましたので、復興に向けた一助になればということで開催し、3週間で来場者が4,674人でありました。まだ呉線が不通ではありましたが、竹原が元気にやっているということを一定にはアピールできたのではないかと考えております。これは2年に1度の事業ということで、平成31年度については、今後の開催について検討の年になるということもございます。

委員

続いて8ページをご覧ください。観光プロモーション事業についてです。

市内へ訪れていただいている観光客の内、県内から来られる観光客の方が最も多い状況で、次いで中国地方の瀬戸内海沿岸である山口県、岡山県、それから四国地方の愛媛県、香川県といった近隣から来られる方が多いという状況です。首都圏などの大都市から来られる方はほとんどいっしょらなくて、非常に認知度が低いといった状況がありましたので、今年度につきましては、首都圏から新たな観光客の誘致を目的に、旅行商品の造成や観光PRイベントの情報発信の強化、PRイベントの実施などの観光プロモーション事業を行ってきました。この事業につきましては、地方創生推進交付金を活用させていただいており、事業費の2分の1を国からいただいております。

実施状況については、旅行商品は個人旅行客向けに旅行会社と連携させていただきましてネットで販売をいたしましたところ、98件246名の方がこの旅行商品で市内へ宿泊をしていただいております。また、団体旅行につきましては、3月16日と17日で東京から飛行機を利用して広島空港を経由して、カープを観戦されて竹原市内へ泊まっていたというツアーを実施いたしました。

それから、広告媒体を活用した情報発信については、資料に記載のあるような情報発信を行っております。

また、首都圏における観光イベントについては、広島県のテナントである広島ブランドショップTAUでトークイベントと、竹原の物産を販売する物産展を9月に開催しております。

また、11月17日と18日には中国新聞社さんの主催による、まるごとHIROSHIMA博へ出展をさせていただいてPRをしております。

さらに、今月、秋葉原駅の前にある日本百貨店しょくひんかんにて、ブースを設定して1週間ほど竹原の産品を販売してPRいたしました。

来年度につきましても、現在国の交付金を申請中ではありますが、引き続きこうした交付金を活用して観光プロモーション事業を行っていきたいと考えております。

続いて10ページをご覧ください。ホームページ更新事業についてです。

本市の情報をより分かりやすく発信するため、本市ホームページのトップページデザインを更新しております。

スマートフォンやタブレット端末に以前は未対応ということがありましたので、そういった媒体にも対応できるということと、英語、中国語、韓国語などの多言語にも対応させるということで更新をしております。

実施状況については、昨年5月に保守業者である(株)サンネットさんと委託契約をして、11月には完了しております。

続いて11ページをご覧ください。郷土産業振興館運営事業についてです。

この施設は、竹原で生産される、あるいは採れる1次産品の加工を行う加工所と、体験・交流ができるような施設が併設した施設です。これも地方創生拠点整備交付金を活用して整備した建物であります。

これまで竹原の1次産品は採れたものをそのまま生鮮品という形で出荷をされるということがほとんどでありました。1年を通して販売をする、いわゆる6次産業化の取組というのが課題としてありましたので、こうした加工所を整備しまして、本市で生産される農林水産物の生産性を高め、新規商品開発によるブランディングを図り、市内の農林水産物を広く県内外に流通させることにより、農家さんや漁業に従事される方である第1次生産者の所得向上や雇用を創出するとともに、体験交流事業を通じて「食による観光まちづくり」を進めることを目的としております。

今年度につきましては、加工業務を芸南漁協さんに委託しております。

また、県内にはこうした加工所を作って運営されているところはいくつかございますので、県内の先進地を視察し、商品開発、販売、経営管理といった分野において専門的な指導をいただいております。それを基に、商品開発や営業活動を実施しております。

今のところ、こうした商品の試作をしている段階であり、魚飯をレトルトするというこ

とや、あなごのかば焼きの冷凍、鮮魚の加工、またこの施設に隣接する場所で芸南漁協さんが海ぶどうを養殖されていますので、海ぶどうをパックにして販売できないかといったことの試作をしているところであります。

体験交流事業は、市内の小学生を対象としたキッズ野菜ソムリエの体験事業、ピザ作り体験事業といったことも少しずつ取組を始めております。先日行われたバンブーフェスにも出店をするなど、県内のイベントにも出店し、試作している商品の販売をしております。

来年度につきましても、引き続きこのような取組を強化していきたいと考えております。

委員

次に12ページをご覧ください。築磯漁場整備事業についてです。

こちらについては、しごとの創生における農林水産業の振興となります。

海砂利の採取等によりまして、漁場の効用が低下している海域に自然石を利用した築磯を海底に設置しまして、漁場を人工的に造成することによって、漁場資源の維持あるいは拡大を図ることを目的として隔年で実施しております。

設置場所につきましては、忠海長浜三丁目沖でございます。工事内容としては、自然石760m³を投石し、築磯を2か所設置する事業であります。

進捗状況については、交付申請や関係機関との手続きを終えまして、昨日18日に今年度の事業を完了しております。

次に13ページをご覧ください。都市公園整備事業についてです。

公園施設の長寿命化対策により、ライフサイクルコスト削減を推進し、効率的な公園の維持管理を行うとともに、市民が安全で安心して利用できる公園整備を行うことを目的としております。

この事業につきましては、市内公園の遊具や、特にバンブー公園が開園から20年を経過し、施設の老朽化が進行しており、適切な維持管理が求められていることから、公園施設の長寿命化を図るために、平成27年から主に電気施設の更新を行っているものであります。

実施状況については、広場の整備工事ということで平成29年度に整備した幼児用複合遊具に続き、児童用複合遊具を整備するとともに、経年劣化で老朽化したそりすべりの更新を現在実施しているところであります。

ただし、昨年7月の豪雨災害による土砂災害が発生していることから、一部工事について、平成31年度へ繰り越しするエリアもございます。

それと合わせて当公園の空調設備の改修について、主に竹の館の改修を実施しております。さらに、電気設備の改修について、体育館や竹の館の監視カメラ等の改修工事を実施しております。

来年度については、今年度実施できなかった部分の事業を繰り越して実施することとしております。

委員

次に14ページをご覧ください。救急相談センター事業についてです。

24時間365日体制で電話相談を受けるものであり、内容としては、急な病気や怪我をした際に、救急車を呼ぶべきか病院に行くべきか判断に迷った方の電話による相談に対応するものであります。看護師が、病気やけがの症状を把握し、緊急性や応急手当の方法、適切な医療機関などについて電話でアドバイス等を行います。これは、広島広域都市圏の事業として実施するものであります。

電話番号は# 7 1 1 9で、相談料は無料です。

実施状況については、平成31年1月28日から開始しており、実績としては平成31年2月17日現在で竹原市からの相談件数は9件となっております。県内総数は3, 135件であります。

委員

次に15ページをご覧ください。全国瞬時警報システム改修事業についてです。

いわゆるJアラートでございます。こちらの機器につきましては市役所の総務課に設置しており、現行の受信機の導入から5年が経過していることから新型受信機に移行するものであります。

Jアラートにより提供する情報の主なものとしては、弾道ミサイル情報、いわゆる国民保護に関する情報、また緊急地震速報、震度速報、大津波警報、気象等の特別警報や土砂災害警戒警報などがあります。

実施状況については、4月に入札の手続き、6月に物品購入の契約を締結いたしまして(株)立芝が業者であります。8月に納品いたしまして、11月21日に全国一斉の情報伝達試験が実施され異常なしでありました。本年2月20日におきましても同様の試験を実施し、異常なしということで、以降順調に稼働しております。

会長

ありがとうございました。

資料1の表紙をご覧ください。

現在、総合戦略で色々な事業に取り組んでおられる中で今回は平成30年度の主要な事業ということで15の事業を紹介していただきました。国の地方創生の正式なタイトルはまち、ひと、しごとという順番になっておりますが、お手元の資料はひと、しごと、まちということでこれは市としての特徴を表すということで評価していいと思います。それぞれ15の事業についてひと、しごと、まちの活性化にどういった効果があったのかそれぞれの立場から感想をいただければと思いますがいかがでしょうか。

質問でも結構です。たくさんございますのでどれかご自身の分野で関係されているところで結構です。

それぞれのページの下に完了となっておりますが、本当にこれでよいのか、今後どうなるのかといった素朴な質問、ご指摘でもかまいません。

委員

学校教育の充実というところで、感想を言わせていただきます。ICTの活用教育推進事業に関わりまして竹原市はずっと継続してこれに取り組んでいただいております、学校では教職員もずいぶん慣れてきた感があります。本校でもタブレットを使用した授業を若い先生方を中心にかなり使用してきておりまして、研究会等では他市町に向けてもかなり先進的な授業を公開することができました。竹原市で仕事をしている教員が転勤で他の市町へ行くと、こうしたICTの環境整備が転勤先では不十分なので、せっかく竹原で培ったノウハウ、自分のコンテンツ等も使えなくなるのではないかと不安がっているのが現状です。

先程、WEB授業等もご紹介いただきましたが、全国から先進的な取組を見たいという視察の申し入れとかもきておりますし、非常に素晴らしいことだと思っております。

また今後、教職員の仕事が少しでも軽減されるような校務支援システムであるとか、そういったものも考えていただいていると聞いておりますので、継続ということを非常に期待しております。

生徒指導支援事業につきましては、退職された経験豊富な校長先生が中学校現場を回っ

てきておられます。子どもから非常に頼りにされて、よそにいかないでほしいといわれたんだという話をその先生から聞きました。各学校で効果が上がっているのであれば非常に良いことだと思います。また、継続ということでもありますので楽しみにしております。

歴史文化の冊子につきましては各学校が取り組んだものを報告しております。出来上がりを楽しみにしております。

会長

ありがとうございます。いずれも高評価をいただいているみたいですね。ほかにどなたか、ご質問、ご意見ありますか。

委員

子育て中の者として、現状をお伝えできればと思い、意見させていただきます。

1 ページのこども園の整備事業について、今の子育て中のお母さんたちが、どういう風になるのだろうかという不安とか期待とかを抱えているようなところがあるように見受けられます。

それで、3月の初めでしたか西幼稚園の希望者が多かったので抽選が行われたときにやはり抽選から漏れてしまった方もいらっしゃるって兄弟で別の幼稚園と保育園に通わなければならない方がいたり、希望がかなわなかった方がいたということを目にしました。

新しいことを始めるときは色々思い通りにいかないようなことはあるのだろうと思うのですが、子どもがごく少ない中であって兄弟で別のところに通わなければならないとか、願っていたところに通えないというのはちょっと胸が痛いなという思いがしました。

産前産後の方を保育園で預かることができるということを導入されたかと思うのですがそれも希望しても叶わなかった方もいらっしゃるって、その辺り、子どもの数が減っている中でこういうことがあるのはなぜなのだろうかと疑問があります。新しいことを始めようとしている中で、今子育て中の方がなるべく困らない、願いが叶うような受け入れができたらいいなという思いがしています。

会長

いかがでしょうか。移行期の混乱もあるようですが。

委員

先ほどご意見をいただきました西幼稚園に関しては我々も反省点は多々あると思っております。

まず、募集の際に20名程度ということで募集して、保育園に竹原西保育所と中通保育所と竹原西幼稚園がまずは新こども園に移行するという説明をずっとしてきた訳であります。最終的に新しいこども園の定員が120名程度となっている中で、その3施設が平成32年度に一緒になったときに120名をオーバーしたらどうなるかという部分でその20名程度の募集をしたときに平行してその調整をしておりましたが、今の保育所の人員が32年の4月を迎えたときにどうなるかという最終的なシミュレーションをしたときに、20名全員を西幼稚園で抱えると新しいこども園に移ったときに120名を超える勢いでしたので、実際には23名か24名の募集があって当日抽選にこられた方はひとり欠席されましたが、我々としてもそこは断腸の思いで、幼稚園枠としては14名がぎりぎりだという判断をさせていただきました。それを早くから周知させていただくべきところについては我々としても申し訳なく、反省しなければならない点だと思います。

平成32年度に新しいこども園ができた時に、残る保育所がどういう姿になっているかという説明も必要だと思うのですが、そこだけは120名以上の児童がいて、残った竹原保育所は子どもが少ない状態というのはやはり良くないと思うのです。

新しいこども園、新しい施設に行きたいという保護者の方のお気持ちが今回痛いほどよ

くわかったという部分も反省点だと思いますので、来年度の募集に向けては、やはり、竹原地区に2つ公立の子育て施設が残って、私立の中央こども園もあり、竹原地区にある3つの施設で上手くバランスを取らなければいけないという、大きな課題があると思っております。そういったことを当初から考えながら事務を進めていかなければならないと考えております。

会長 ほかにどなたかそれぞれの立場からお気づきの点をお聞かせいただければと思います
がいかがでしょうか。

委員 質問なのですが、11ページ郷土産業振興館運営事業のところで、農林水産物を活用した商品開発、生産販売なのですが、ここまで色々試作段階で進めてきておられるということでの説明をいただいておりますが、実際この中で、採算ベースに合うような加工食品であったりこれからもっと力をいれてこの部分を取り組んでいこうといったところがあれば、かつそこがあるならば、いつ頃までにそれをやっていくというスケジュール感についてお聞かせいただけたらと思います。

委員 郷土産業振興館の運営についてのご質問でございます。

この加工所につきましては、1次生産者の所得向上と雇用の創出ということが一番大きな目的として、竹原の農業漁業については色々課題がある中で、加工・販売をして一年通して販売できるような、そうした仕組み作りを行いたいというところから取り組みを始めています。

今年度から運営を開始しておりまして、例えば鯛とかチヌとか竹原で生産されるものを加工して、やはり売れないとなかなか生産も上がっていかないということもありますので、そうしたところが一体的にできるような仕組み作りを今まさに構築している状況であり、売れる物を作っていかなければならないという非常に難しい課題に直面しているところでございます。

少し説明の中で申し上げましたが、商品開発や販売などの専門家の方の助言・指導をいただきながらやっております。そういった中で、もちろん収支が合うというか、黒字化をめざしてやっているわけですが、当面そうした流通販売できる主力の商品としてやはり魚介類が中心になってくると思います。

少し申し上げましたが、芸南漁協さんが海ぶどうの養殖をされております。生産がようやく軌道に乗ってこられたという状況でございますので、そうしたものを仕入れして小分けのパックにして販売するということを目指しております。これが主力商品にならないかというようなことは考えておりますが、まだこれから取り組むという段階ですので、なかなか採算ベースに合うのがいつになるかというところがまだ見通せないという状況でございます。できるだけ早い段階で計画をたててやっていきたいと思っております。

当面31年度は引き続き市の直営で行い、加工業務は芸南漁協さんに委託をして行っていきたいと思っております。次年度にはなんとかこの運営自体を指定管理という方法で委託できるよう考えており、そのためには今年度こういった取り組みができるかということが重要になってくるかと思っておりますので、31年度はその辺りのデータ収集も含めて頑張っていきたいと思っております。

会長 ほかにどなたか今年度の主要事業についての気づきがありますでしょうか。

委員 私も郷土産業振興館運営事業についての質問なのですが、今年度からの事業開始という

ところで今、試作段階ということで色々な商品開発などをされているかと思うのですが、目的の中に第1次生産者所得向上や雇用を創出するというようになっております。今後この事業を継続して、事業がうまく運営されるということになったときに、この目的の検証について、所得の向上であるとか、雇用の創出をどういった形で検証されていくのか教えていただければと思います。

委員

第1次生産者の所得の向上になりますと、まず生産性を上げていくようなことが必要であり、そのためにはやはり売れる商品をしっかり作っていく、売れてくれば、例えば芸南漁協さんから魚等仕入れをさせていただいているのですが、漁に行っていただいてしっかり水揚げをしていただくというようなことができてくれば所得向上に繋がっていくと思います。なかなか農産物の方が今は筍の水煮ということを検討して、取り組もうとしておりますけれども、その辺りの農作物の方が課題かなと思っております。そうした中で検証ということになりますと、生産量が拡大してくればそれだけ所得向上に繋がってくると考えておりますので、生産量の拡大ということを目指していきたいと思っております。

雇用につきましては、やはり加工業務をしていくことになります。現在、芸南漁協さんをお願いをして約4名の雇用の創出を計ることができておりますので、継続して雇用のできるような取り組みということを行っていききたいと思います。

会長

今日は主要事業の点検なのですが、地方創生すべての事業についてKPI、本当にどの事業がどの程度進んでいるかというのを評価点検しながら進めることとされておりますので、今の雇用に対する影響、販売額や所得に対する影響と、適切な指標を選んで進めていただければと思います。

ほかにどなたかございますか。

委員

学校関係のところでは少し、意見と質問をさせていただきます。

6ページの生徒指導支援事業のところでは、巡回の生徒指導の助言者の方が回られて一定の成果がでてきているということでした。現在、年齢の若い教職員が増えており、生徒指導面での経験不足や、様々な業務に時間をとられて生徒と係る時間がとれない状況があります。そういう意味では経験の豊富な方の助言は非常に有意義であると思っております。加えて、家庭環境の問題や心の課題をもつ生徒が増えている状況から、生徒に寄り添った指導をするために、教職員がカウンセリング等に多くの時間を取られているという状況があります。おそらく小中学校では保護者対応を含めてそのようなケースが多いのではないかと考えております。子ども達に対するカウンセリング等の体制、カウンセラーの配置等に対してはどのような状況なのかということをお教えいただきたいと思います。

また、学習面のフォローは非常に大事だと思います。今後、保護者が竹原で子どもたちをずっと学ばせたいと思うためにも、マイナスをゼロにする部分だけに焦点がいくと、どうしても魅力がなかなか見えてこないと思います。いわゆる上位層の子どもたちにとってもしっかり力をつけていくような、例えば学習塾とのタイアップだとか、退職をされた優秀な先生方による学習指導であるとか、そういったことに目をむけていくということも大事なのではないかという感想を持ちました。

委員

ご指摘ありがとうございます。

生徒指導支援につきましては、そもそものスタートが学校内で授業が成り立たないというような経緯の中で警察OBによるスクールサポーターを導入してきた経緯がございま

して、一定に成果がある中で引き続き、生徒への指導助言と合わせて、ご意見いただきました生徒指導を行う教員等への指導助言もできないかということで今年度から校長OBをとということで引き続き支援事業をさせていただきました。その中で心のケアである部分については、また別にスクールソーシャルワーカーという、県費による教職員もおりますので、そうした者がケアをするということと、DV等の部分では社会福祉との連携というのも常日頃やっておりますので、そういった部分を複合的に絡ませながら心のケアの部分を行っているのが実態であります。

学習支援という部分では、新年度の取り組みの中でコミュニティスクールという学校運営協議会を義務教育学校でもやっという取り組みがございますので、連携をしながら、今ご意見をいただいたような地域と共にやっという取り組みがございまして、これは当然のことながら県立高とも連携をしながらやっということになると思いますが、また後程説明をさせていただきます。

会長

よろしいでしょうか。今、最後に話しがありましたように、議題2である平成31年度の主要事業について説明をお伺いしたあと、もし議題1に戻られても結構です。疑問、質問も兼ねてお受けしたいと思っております。

それでは資料2についてご説明をお願いいたします。

委員

それでは1ページをご覧ください。産後ケアの推進事業といたしまして、産婦の育児不安の軽減と児童虐待の予防を図り、子どものすこやかな成長と子育てしやすい環境を調整するために宿泊型産後ケアを実施するというものでございます。これは、広島県の助産師会に委託をして行うということになっております。

次に地域小児科医1ヶ月乳児検診事業といたしまして、母親の産後うつ予防及び乳児の予防接種、これは2ヶ月目から予防接種を行うのですが、育児不安の軽減を図るため1ヶ月乳児検診を市内の米田小児科医院等で実施するというものでございます。県内では初ということになっております。

次に、幼児教育無償化事業についてです。国がこれまで段階的に進めてきております幼児教育無償化について、平成31年10月から、3歳から5歳の全ての子ども、及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの幼稚園、保育所、認定こども園の保育料、使用料を無償化するというものでございます。

次に、2ページをご覧ください。こども園整備事業でございます。

これは昨年度から継続で行うということですが、平成31年度に工事を行いまして平成32年の4月開園に向けてこども園の整備を行っていくということです。福祉部からは以上です。

委員

それでは教育委員会から同じく2ページの学びの変革推進事業でございます。

この事業については、広島県がふるさと納税制度を活用した広島版学びの変革推進寄付金という制度を設けております。その中で平成30年中に竹原市の被災した学校にということで150万円のご寄付をいただいております。それを平成31年度の事業の財源としてプログラミング教材等の機材を購入させていただければと考えております。ちなみにICT支援員は継続させていただいておりますのでご報告させていただきます。

同じく2ページの一番下でございます。コミュニティスクール導入事業ということで、先程ご意見がありましたように、地域と共にある信頼される学校作りということを目標に

しまして地域総掛かりで教育の実現を図ろうということで、学校運営協議会制度を導入してまいります。広島県ではあまり聞きなれない部分ではありますが、全国的にはかなり進んでいる都道府県もあります。

何をするのかということですが、学校運営協議会という一定の権限を持った組織が立ち上がります。構成員としては、学校評議員であるとかP T Aの皆様、それから地域の協力をされている方々、そうした方々をイメージした学校運営協議会というのを立ち上げて、校長が学校運営に関してその協議会にこれでいいですかということで学校運営に意見をいただき、そこで承認をいただくというのが最大の権限になります。数年前から制度を努力義務で導入するように文科省から通知があったのですが、それを今色々考えますと、やはり竹原市というのは地域の皆様からかなり協力をいただいております、それぞれの役割をもう一度この制度を入れる中で確認していこうではないかということで、平成31年度に試行的に導入して平成32年度から本格的に実施をしていこうと考えております。ちなみに平成31年度については吉名学園、竹原小学校、忠海学園の3校、忠海が小中学校になっていますので実質4校で導入をしてまいりたいというふうに思っております。

次のページをご覧ください。学校施設の長寿命化であるとか中学校の外壁改修については、竹原市内の学校、かなり老朽化が進んでおりますので、長寿命化計画ということで、一定には施設修繕の平準化を図るために計画を作ろうと思っております、その基礎調査等を実施するとともに、竹原中学校の外壁改修をさせていただく予定です。

最後に3ページの一番下でございますが、日本遺産の活用事業についてです。

平成30年度に日本遺産の北前船の寄港地の協議会がございまして、すでに全国38市町村がこの日本遺産のグループで日本遺産の認定を受けております。竹原市もその北前船の寄港地であったということで、竹原を含め、新たに7団体が現在38市町村で構成する協議会に参加をして、45市町村となる構成協議会に加盟をして日本遺産の認定をいただくというものであります。認定の時期は今年の5月の中旬頃と文化庁からお聞きしております。日本遺産に認定をされることで、竹原市の古い町並み等を核としたPRに一定の効果があるのではないかと考えております。また観光の振興についても新たなパンフレット等ができるということで、活用できればと考えております。以上が教育委員会の部分でございます。

委員

続きまして企画振興部からご説明いたします。4ページをご覧ください。

先程の日本遺産の活用につきましても、もちろん観光のほうでしっかりPRできればと思っております。産業振興課の方で引き続き観光プロモーション事業を平成31年度も継続して行うことにしております。新たな取り組みとして、観光客の方にできるだけ市内に滞在していただけるように、体験メニューの造成ですとか、そうしたことも取り組んでいきたいと思っております。この事業につきましては、地方創生の交付金を活用して行っていきたいと思っております。

次に、中段のプレミアム付き商品券の事業でございます。10月に消費税率の引き上げが予定されておりますが、この引き上げによる低所得者ですとか、子育て世帯、これ3歳未満児の世帯ということですが、消費に与える影響を緩和するというのと、地域における消費を喚起するという、この2つを目的に国からお金をいただいて、この商品券を販売するというものでございまして、販売期間は10月1日から来年の3月31日までという

ことになっております。

次に、下段の空き店舗等改修補助事業でございます。これは平成29年度から始めた事業でございます。来年度で3年目となります。空き店舗が非常に増えているという中で、こうした空き店舗を活用して新たに操業を始めるという方の店舗改修にかかる経費の一部を助成するものであります。内容は、対象経費の2分の1、上限100万円ということで実施をしております。平成29年度が3件、平成30年度は新規に3件操業をされた方がいらっしゃいます。引き続き3件を見込んで300万円として行っていきたいと思っております。企画振興部は以上でございます。

委員 5ページをご覧ください。福祉部から風しん拡大防止事業についてご説明させていただきます。風しんの予防接種対象から外れた年代を中心に、風しんに感染する患者が増加しているため、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査、予防接種の実施を行い、国全体の抗体保有率を上げ、風しんの感染拡大を防ぐというものでございます。事業期間は平成31年度から平成33年度までであります。対象年齢については、39歳から56歳の男性になっております。平成31年度につきましては、39歳から46歳、1,113人を対象に予算を組んでいるという状況でございます。説明は以上でございます。

会長 ありがとうございます。重複を除いて合計で13の事業のご紹介がありました。

そのうち4つの継続、9つが新規となっております。これらにつきましても、それぞれの立場からご意見、ご要望、あるいは積極的なご提案をいただければと思っておりますがいかがでしょうか。先程の議題1を振り返ってみられても結構です。これを受けてどのように繋がっていくのかといった視点からのご意見をいただければと思っております。すでに予算も記入されておまして苦しい中でのご苦労された数字であろうかと思っております。

委員 宿泊型産後ケアを実施するということなのですが、これは保健センターと連携を取ってどういう方が利用されるのかとか、気になるようなご家庭があれば保健師等が訪問をして、ケアをしてからの宿泊型になるのでしょうか。あと、どういう場所でされるのかということ、何組ぐらいとか、どれぐらいの親子が利用できるのか、いつごろから開催されるのかについて、具体的に決まっていることがあれば教えていただけたらなと思われました。

委員 保健センターの保健師が相談業務にあたっておりますので、その関係も含めて実施していくような形になると思います。それと宿泊型産後ケアについてですが、つぼみ助産院というところに委託をしまして2泊3日という形で実施をしていくものです。3日間の利用なのですが1人当たり9万円ぐらいかかることもあり、非課税世帯を対象に負担額を助成していくような形になるかと思っております。課税世帯になりますと補助額が67,500円という形で、今現時点では5名という形で予算計上を計っているということですが、人数によっては今後その辺も考えて実施をしていくような形にはなると思っております。

会長 ほかにどなたかございますか。

委員 コミュニティスクール導入事業についてですが、県立学校でも来年度、学校運営協議会をたちあげるということになりました。竹原市では先進校視察等を可能にする予算が確保されていると伺いました。我々もこれから学校単位で模索しながら初めてやっていくわけですが、地域の学校として子どもたちがこの地域で学びたくするような教育活動を推進していくという目的の下に地域の方々、多方面の方々からご意見をいただくということが一番大事だと思っております。ぜひともそういった成果が出ている地域や学校の例を参考にし

ていただいて、県立学校の方にも情報をいただければと思いますし、また、連携を取らせていただければと思っております。

先日の復幸まつりの方にも高等学校に声をかけていただきまして、たくさんの生徒が参加しました。大人が思っている以上に子どもたちは地域への愛着を持っており、地域の方と関わることに非常に積極的です。ぜひともこういう機会を小・中学校、高等学校合わせて持っていて、子どもたちの地域への思いをさらに育てて、将来故郷に帰って貢献したいという子どもたちがより多くなればいいと思っております。

また、竹原市の庁舎のロビーに、復幸まつりの書道パフォーマンスの作品を掲げていただきまして大変ありがたく思っております。生徒たちの活動を地域の皆さんに知っていただくということが、地域の学校にとってとても大切だと思っております。

会長 ありがとうございます。議題1と議題2を通じてご意見ご感想、あるいはこういったことで進めていったらどうかということでもいいですので、いかがでしょう。

委員 北前船で認定を受けるということで、観光プロモーション事業で追加して生かせると思いますのでこちらの方進めていただきたいと思えます。それと観光プロモーション事業の効果の判定ということで、宿泊の人数などでしていると思うのですか、それが観光なのかそれとも事業なのかというところが、判定していくのは難しいと思えますが、その辺を観光でどのぐらいという意識した統計ができればいいなと期待しておりますのでよろしくお願い致します。

会長 ありがとうございます。特に大きな工事があると色んな人が入ってきて宿泊が増えるのですが、必ずしも観光ではないということもありうると思えますので、できる限りの数値把握に努めていただければと思います。

委員 観光についてですが、プロモーション事業という観点においてはもうずっと絶え間なく予算を計上して継続して行っていくことが効果に繋がるという側面も持っている中で、これまで面として観光推進というか竹原の発信を今も継続されているというところと、あと今後は、前回もお伝えしたのですが、満足の向上というところがありますのでポイントポイントで打ち出すものに対して実際来られた方がどのような満足を感じられたのかというところを効果検証できるような仕組みというのを取り入れていただければ、より実績としてつながるのかなという感想をもちました。

会長 ありがとうございます。他にどなたかございますか。

委員 観光と仕事の創生、両方に関わってくるのですが、先日、忠海地区のある事業所を訪問させていただいたときに、大久野島の観光客を町並み保存地区にそのまま誘導して、なおかつその忠海地区の企業の事業所見学という形で誘導しておられるということを知りました。大久野島についてはたくさんの観光客の方が来られておりますので、そういった方をいかに竹原市内の別の地区に誘導していくというのが課題だと思います。そういった中で今ご紹介したように企業の事業所見学などに取り組むことによって、さらに竹原の企業がどういったものがあるか色々情報発信できて、さらに竹原を知っていただく、竹原に移住してみたいと思われるような方もおられるのではないかと思います。事業所に色々聞いてみますと、中にはリピーターで何度もツアーに参加されておられる方がいるというように聞いておりますので、観光それから仕事の創生、両面で非常に効果的な取組ではないかと思っております。竹原市としてもご検討いただきながら、観光事業、仕事の創生とい

うところでご検討いただけたらと思います。

会長

ありがとうございます。貴重なご提案だと思います。ほかにどなたか。もし何かありましたら最後に時間を取りたいと思っております。それでは次の議題に入りたいと思っております。

次期総合戦略ということで現在の計画が来年度で最初の5年が終わります。それ以降第2期の計画に向けて動き出さなくてはならないということですが、次期総合戦略につきましては第6次の総合計画が動き出しますので、両方合わせてご紹介、ご説明いただければと思います。

事務局

それでは資料3についてご説明いたします。

平成27年度に策定いたしました現在の「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は5年間の計画期間となっており、平成31年度が計画期間の最終年度となります。

この点、国においても、平成27年度に策定された国における現行の総合戦略が平成31年度に最終年度を迎えることから、平成30年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018について」において、次期5か年の「総合戦略」については、現行の総合戦略の進捗状況の点検や取組の分析を行った上で、平成32年度以降の次期「総合戦略」の策定に取り組むとしています。

スケジュールで言いますと、国においては、現時点での予定にはなりますが、6月に次期総合戦略の方針を公表し、12月に策定の予定としています。

本市における「次期地方版総合戦略」の策定に向けては、国の動向や他市の状況について注視しながら進めてまいりたいと考えております。

本市の今後のスケジュールについては、4月～5月にかけて現行の総合戦略の検証を行い、国の方針を踏まえながら夏頃にかけて次期総合戦略策定に向けた方向性の検討、骨子(案)を作成し、11月頃までに次期総合戦略(案)の作成、そして2月を目途に次期総合戦略を策定してまいりたいと考えております。

また、今年度で第5次竹原市総合計画が終わることから、本市の未来創造に向け、新たなまちづくりの方向を明らかにする指針となる、「第6次竹原市総合計画」を策定したところであり、来年度より取組を進めます。

この「第6次竹原市総合計画」は、人口減少社会に対応するとともに、誰もが住みやすいと実感し、誇らしく思える“元気な竹原市”の実現に向けた内容としていることから、本市が策定を予定しております「次期地方版総合戦略」は、国の方向性を勘案しつつ、本市の総合計画を補完・強化する形で作成したいと考えております。

そうしたことを踏まえ、次に、2月に策定をいたしました「第6次竹原市総合計画」について、資料4にてご説明いたします。

本市におきましては、平成31年度以降10年間で進めていくまちづくりの考え方をとりまとめた、新たな総合計画を4月からスタートさせます。

2ページをご覧ください。

総合計画とは、竹原市の行政運営全体の総合的な指針であり、本市のすべての計画の基本となる最上位計画です。総合計画の構成と期間については、10年間の基本構想と前後期5年間の基本計画の2層構造となっています。基本構想は、10年間で本市の目指すべき将来像を示すものです。基本計画は、その基本構想で示した将来像の実現に向け、5年間の取組の方向性などを示すものです。それでは、基本構想に掲げるまちづくりの理念と将来像について説明いたします。

3ページをご覧ください

本市に限らず多くの地方自治体は、人口減少に直面し、その対応に苦慮しています。本市では、「誇りと愛着を持てるまち」「個性的で魅力あるまち」を目指すことが、人口が減っていく中においても、まちの賑わいや活力の維持・向上につながっていくと考え、市民一人一人が、竹原市に生まれて良かった、住んで良かったと実感し、進学や就職等で竹原市から転出した人や竹原市にゆかりのある人、竹原市に関心のある人が帰ってきたい、住んでみたいと思える元気な竹原市の実現をまちづくりの基本理念として掲げました。この基本理念の実現に向け、本市の財産である「人」と「地域資源」を活かしたまちづくりを行います。

4ページをご覧ください。

こうしたまちづくりを行うことにより、目指す10年後の本市の姿、将来都市像を「元気と笑顔が織り成す暮らし誇らし、竹原市。」としました。元気は、「市民のいきいきと活躍する姿」と「交流や産業による賑わうまち」を表現し、笑顔は、市民の「安全安心で快適な心地いい暮らし」と市民の「互いに支え合う優しさ」を表現しました。このあふれる元気と輝く笑顔が「幾重にも重なり」、市民一人一人が「たけはら暮らしが誇らしい」と思う、誰もが住みやすいと実感し、誇らしく思えるまちを目指していきます。

5ページをご覧ください。

将来都市像「元気と笑顔が織り成す暮らし誇らし、竹原市。」の実現に向け、組み立てた体系は、このような図になります。将来都市像の実現には、平成30年7月豪雨災害からの早期復旧・復興が不可欠であるため、これを重点テーマとして設定し、さらに、将来都市像に基づき4つの将来像を設定し、将来像から7つの目標像を設定しました。ここまですが、基本構想の内容になります。また、基本計画として、重点テーマを受けて、11月に公表した「平成30年7月豪雨災害 竹原市復旧・復興プラン」を位置付けるとともに、7つの目標像から、それぞれ26分野の施策の方向性を設定しました。

6ページをご覧ください。

将来都市像は、平成30年7月豪雨災害からの早期復旧・復興を無くして実現しないと考えております。こうしたことから、基本構想に「平成30年7月豪雨災害からの早期復旧・復興」を重点テーマとして設定しました。基本計画には、「竹原市復旧・復興プラン がんばろう竹原」を位置づけ、このプランに基づき、「くらしの再建」「まちの復旧」「そなえの強化」の3本の実施施策により、早期復旧・復興に向けた取組を進めてまいります。

7ページをご覧ください。

将来都市像「元気と笑顔が織り成す暮らし誇らし、竹原市。」を実現するための取組を加速させるため、テーマを元気とした「たけはら元気プロジェクト」を前期5年間の重点施策として設定しました。このプロジェクトは、外側と内側の2つの視点から、「元気」の源となる「ちからづくり」を推進します。

1つ目の実施施策、外側からの“ちから”，「呼び込む“ちから”づくり」として、歴史を活かしたまちづくり、観光・交流の更なる振興、移住・定住の促進の3点を推進します。

2つ目の実施施策、内側からの“ちから”，「育てる“ちから”づくり」として、「地域における子育て前から子育て期までの支援の推進」、地域の皆様と一緒に進める学校教育・生涯学習・協働のまちづくり・女性の活躍を合わせた「地域力の強化」の2点を推進してまいります。

8ページをご覧ください。

将来都市像「元気と笑顔が織り成す 暮らし誇らし、竹原市。」の実現への下支えとして、3つの実行項目を設定しました。

まず1点目として、持続可能な行財政運営です。

組織全体の事務遂行能力の向上、行政サービスの向上、行政運営の効率化、行財政運営のマネジメント強化に取り組みます。具体的な取組については、別に定める行財政経営強化方針と財政健全化計画にて示していきます。

2点目は、シティプロモーションです。

本市の魅力を国内外に向けて積極的かつ効果的に発信し、交流人口や関係人口の増加につなげるとともに、市民の本市への誇りと愛着の醸成を図っていきます。

3点目として、市民協働と多様な主体との連携です。

住民自治組織や各種団体、民間企業などと連携・協働するとともに、周辺関係市町との連携・協力を進め、課題解決を図っていきます。

9ページをご覧ください

資料2で、来年度の創生関連新規事業をご説明いたしましたが、その新規事業を考えていく基となる、平成31年度当初予算について参考にはなりますがご説明いたします。

平成31年度は、総合計画の初年度であり、総合計画に掲げる将来都市像『元気と笑顔が織り成す 暮らし誇らし、竹原市。』の実現に向けた施策を着実に推進する予算編成といたしております。

まず第一に、総合計画の重点テーマである『平成30年7月豪雨災害からの早期復旧・復興』を着実に推進していくため、その関連事業に重点的に予算配分を行っております。

第二に、重点施策『たけはら元気プロジェクト』に体系づけた本市の財産である人と地域資源の融合による魅力を活かした賑わいを創出し、「元気」の源となる「ちから」づくりを推進するための事業に重点的に予算配分を行っております。

また、平成31年1月に策定した『財政健全化計画』に基づき、弾力的かつ収支が均衡した持続可能な財政構造の確立に向けた「財政基盤づくり」を着実に推進する予算編成といたしております。

10ページをご覧ください。

ここまでご説明しましたように、知恵を出し合い、議論を重ね、市民の皆様の声に、しっかりと耳を傾けながら、行財政経営強化方針に掲げる持続可能な行財政経営や第6次総合計画に掲げる本市の将来像「元気と笑顔が織り成す 暮らし誇らし、竹原市。」の実現に向け、一步一步確実に取組を進めてまいります。

説明は以上です。

会長

総合戦略第2期の策定のためのスケジュールと、これに併せて第6次総合計画の紹介がありました。

今の説明につきまして何か質問ございますでしょうか。

地方創生総合戦略を進めていく上で、全体を通してご意見、ご質問、ご提案等ございましたでしょうか。

無いようでしたら、今年度の第2回地方創生推進会議を以上で終わりたいと思います。

事務局

次回の会議につきましては、資料3に記載のように考えております。今後日程調整をさ

せていただくこととなりますのでよろしくお願いいたします。

以上をもちまして平成30年度第2回竹原市地方創生推進会議を終了いたします。

本日はどうもありがとうございました。